

1. 学歴

- 1983年 3月 一橋大学経済学部卒業
1983年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1986年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了(経済学修士)
1986年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学
1989年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得
1990年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程退学
2005年 11月 一橋大学博士(経済学)取得

2. 職歴・研究歴

- 1990年 4月 東京都立大学経済学部助手(- 1992年 3月)
1992年 4月 一橋大学経済学部専任講師
1995年 4月 一橋大学経済学部助教授
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
1998年 4月 ケンブリッジ大学政治経済学部客員研究員(- 1999年 3月)
1999年 4月 マサチューセッツ大学アマースト校経済学部客員研究員(- 2000年 3月)
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

市場と社会, 景気循環論

(b) 大学院

上級経済原論

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(景気循環論)では, 関連科目(経済思想入門, 経済原論, 経済体制論)での学習内容との連続性に留意し, 政治経済学の基礎理論の展開として, 資本主義経済の動態理論に関する重要な論点を解説している。また, 共同講義(市場と社会)では, 過去と現代の経済学者のビジョンを相互に比較する作業を通じて, 市場と社会の関わり合いについての政治経済学アプローチの特色を解説している。上記のいずれの科目でも, 講義内容のほか参考文献を明記した講義資料を毎回配布し, 講義内容についての質問や関連情報の提供を随時受け付けている。大学院の講義(上級経済原論)では, 現代政治経済学の諸理論の専門論文を素材とし

て、担当者による講義、および、参加者による文献紹介と討論を行っている。学部ゼミでは、現代経済への政治経済学アプローチの応用に関する英文の書物を主要テキストとして、参加者の報告と討論を行っている。さらに、レポートの作成を参加者に随時求め、学士論文の執筆のための準備作業に取り組みさせている。大学院ゼミでは、現代政治経済学の諸学派(現代マルクス派、ポストケインズ派、現代制度学派等)の最近の文献を検討して学界の論争点に取り組むとともに、修士論文・博士論文の基礎となる論文の発表と指導を行っている。

4. 主な研究テーマ

(1) 貨幣経済と資本蓄積・所得分配に関する現代政治経済学の諸理論

貨幣経済に関する基礎的な論点を考察したのがマルクス貨幣論に関する一連の論文である。貨幣的生産経済における利潤の実現機構、信用貨幣のマクロ経済分析の基本的枠組みとして、ポストケインズ派経済学による資本蓄積・有効需要・所得分配に関する最近の諸学説の検討を行っている。

(2) ポストケインズ派経済学の蓄積・分配理論に基づく実証分析

資本蓄積と所得分配に関するポストケインズ派理論の観点から、マクロ経済の実証分析、および、金融システムの構造変化に関する歴史的検証を行っている。

(3) 市場経済と制度に関する政治経済学アプローチ

労働過程における雇い主と労働者のあいだの権力関係をめぐる現代政治経済学の各種アプローチの検討、および、雇用形態の変化の観点からの所得格差の実証分析を行っている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『資本論の研究』(種瀬茂編著)青木書店, 1986年, 第17章「『利潤率の傾向的低下の法則』の論証」, 312-333頁。

『情報ネットワーク経済論』(松石勝彦編著)青木書店, 1998年, 第6章「電子マネーと決済システム」, 215-255頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* 「利潤率低下法則の論証: ツガン・パラノフスキーのマルクス批判の検討」『一橋論叢』第98巻第2号, 1987年8月, 148-169頁。

* 「相対的過剰人口の累進的生産の論証: 労働力需要の遞減と賃金率変動」『一橋論叢』第100巻第6号, 1988年12月, 105-123頁。

「資本蓄積と利潤率低下傾向: 現代日本経済を中心として」『一橋研究』第14巻第4号, 1990年1月, 75-105頁。

「『相対的価値形態の内実』の論理構造」『経済と経済学』(東京都立大学経済学会)第69号, 1991年12月, 1-14頁。

「『相対的価値形態の内実』とは何か」『経済と経済学』(東京都立大学経済学会)第71号, 1992年3月, 31-44頁。

「市場経済と価値論」『一橋論叢』第111巻第4号, 1994年4月, 31-54頁。

「交換過程における貨幣の必然性」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第35号, 1994年5月, 207-336頁。

「価値形態論の一基本問題: 『相対的価値形態の内実』の論理」『一橋論叢』第112巻第6号, 1994年12月,

53-74 頁。

「価値形態の移行について」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 37 号, 1996 年 3 月, 1-74 頁。

「資本蓄積と所得分配: 利潤分配率と貯蓄・投資の関係」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 39 号, 1998 年 3 月, 149-205 頁。

「市場と経済的権力: ポウルズ = ギンタスの「抗争交換」モデルを中心として」『一橋論叢』第 121 巻第 6 号, 1999 年 6 月, 40-61 頁。

「資本蓄積と金融: 実現利潤の決定機構と利子率との関係」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 42 号, 2000 年 10 月, 221-265 頁。

* 「負債とマクロ経済の不安定性」『経済理論学会年報』(経済理論学会)第 39 集, 2002 年 9 月, 73-88 頁。

「金融不安定性と有効需要: 『負債の逆説』の理論と実証」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 44 号, 2002 年 11 月, 189-226 頁。

* 「市場と経済的権力再考: 政治経済学アプローチの『構成的』性格をめぐる」『経済理論学会年報』(経済理論学会)第 40 集, 2003 年 9 月, 107-121 頁。

「マルクス貨幣論と貨幣的生産経済: ケインズの経済システム類型論との関連で」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 45 号, 2003 年 9 月, 151-195 頁。

「(書評)大石雄爾編『労働価値論の挑戦』」『歴史と経済』(政治経済学・経済史学会)第 181 号, 2003 年 10 月, 68-69 頁。

「インフレ目標論の批判的検討: 貨幣的経済分析の立場から」『金融構造研究』(全国地方銀行協会)第 26 号, 2004 年 5 月, 32-37 頁。

「インフレ目標論と貨幣的生産経済: クルーグマンの『流動性の罌』論の批判的検討」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 47 号, 2004 年 9 月, 203-246 頁。

"Marx's Theory of Money and Monetary Production Economy," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 45, No. 2, December 2004, pp. 81-91.

「貨幣経済と資本蓄積の理論」(博士学位請求論文, 2004 年 12 月)。

「世界経済の長期下降への政治経済学アプローチ: ロバート・ブレナーの見解を中心として」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 47 号, 2005 年 10 月, 291-334 頁。

「(書評)萩原伸次郎『世界経済と企業行動』」『経済』(新日本出版社)第 124 号, 2006 年 1 月, 114-115 頁。

「(書評)長島誠一著『現代の景気循環論』」『季刊・経済理論』第 44 巻第 2 号, 2007 年 7 月, 94-96 頁。

"Reassessing the Japanese response to globalization: causes and consequences of Japanese financial crisis," in Jang-Sup Shin (ed.), *Global Challenges and Local Responses: the East Asian Experience*, London: Routledge, 2007, pp. 116-139.

「日本の金融システムの回顧と展望: 銀行部門の構造変化を中心に」『季刊・経済理論』第 45 巻第 3 号, 2008 年 10 月, 23-33 頁。

「(書評)大竹文雄著『格差と希望—誰が損をしているか?』」『季刊・個人金融』(ゆうちょ財団)第 3 巻第 3 号, 2008 年 10 月, 130-131 頁。

「非正規雇用の増加と所得格差の拡大—雇用者の年間所得に関するジニ係数の要因分解から—」『経済』(新日本出版社)第 159 号, 2008 年 12 月, 142-160 頁。

「日本における非正規雇用の増加と所得格差の拡大」(渡辺雅男編『中国の格差, 日本の格差: 格差社会をめぐる日中共同シンポジウム』, 彩流社, 2009 年 11 月, 所収, 71-91 頁。

「(書評)岩井浩・福島利夫・菊地進・藤江昌嗣(編著)『格差社会の統計分析』、『経済』(新日本出版社)第170号,2009年11月,84-85頁。

「貸出債権の証券化とマクロ経済」、『季刊・経済理論』(経済理論学会)第47巻第2号,2010年7月,38-48頁。

(c) 翻訳

D. ハーヴェイ『空間編成の経済理論:資本の限界』(松石勝彦氏・水岡不二雄氏と共訳),大明堂,1989年。

A. J. スコット『メトロポリス』(水岡不二雄氏と共訳),古今書院,1996年。

D. K. フォーリー・T. R. マイケル著『成長と分配』(佐藤良一氏・笠松学氏と共訳),日本経済評論社,2002年。

C. ロジャーズ著『貨幣,利子および資本』(渡辺良夫氏・野下保利氏と共訳),日本経済評論社,2004年。

R. プレナー著『ブームとバブル:世界経済のなかのアメリカ』(渡辺雅男氏と共訳),こぶし書房,2005年。

P. スコット・B. ジッペラー「蓄積と所得分配の動態パターン」、『季刊・経済理論』(経済理論学会)第46巻第4号,2010年1月,34-53頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

* "Globalization and Income Distribution: Increasing non-regular employment and growing income disparity in Japan" (presented at the international seminar on Globalization and Income Inequality, sponsored by the Korea Institute for Health and Social Affairs, held on September 18, 2007, at Grand Hilton, Seoul, Korea).

「ネオカレッキアン蓄積・分配モデルと日本経済」(経済理論学会,第55回大会,横浜国立大学,2007年10月20日)。

「資金循環構造の変容とマクロ経済—貸出債権の証券化を中心に—」(進化経済学会,第14回全国大会,四天王寺大学,2010年3月27日)。

「金融システムの変容と内生的貨幣供給—貸出債権の証券化を中心に—」(経済理論学会,第58回大会,関西大学,2010年10月23日)。

"Securitization of Loan Assets and the Macroeconomy" (The 14th Conference of the Research Network "Stabilizing an unequal economy? Public debt, financial regulation, and income distribution," organized by Hans-Böckler-Stiftung, Institut für Makroökonomie und Konjunkturforschung, Berlin, 29-30 October 2010).

(b) 国内研究プロジェクト

「金融政策の制度設計についての研究」科学研究費補助金(基盤研究C),2008-2010年度,研究分担者。

「内生的貨幣供給理論の視点からの現代経済の金融化に関する研究」科学研究費補助金(基盤研究C),2010-2012年度,研究代表者。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

入学試験実施専門委員会委員(2005年4月-2007年3月)

学生委員会委員(2009年4月-2011年3月)

(c) 課外活動顧問

一橋大学管弦楽団顧問(2007年4月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

法政大学経済学部(2006年4月 - 2007年3月)

東京工業大学工学部(2006年10月 - 2007年3月)

東京経済大学経済学部(2009年4月 - 2010年3月)

(b) 所属学会および学術活動

経済理論学会

経済学史学会

進化経済学会

Association for Evolutionary Economics